

# 四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社シモジマ

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態及び経営成績の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	37,436	36,382	49,361
経常利益 (百万円)	1,593	1,364	2,118
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,005	746	1,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	962	912	1,099
純資産額 (百万円)	30,884	31,418	31,017
総資産額 (百万円)	37,684	38,400	38,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.86	31.81	54.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.9	81.8	81.4

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.75	23.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は384億円となり、前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加しました。流動資産は209億73百万円となり、7億33百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が13億77百万円減少しましたが、売上債権が10億81百万円、たな卸資産が9億84百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は174億26百万円となり、4億2百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は69億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少しました。流動負債は48億2百万円となり、39百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が3億80百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は21億78百万円となり、30百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、314億18百万円となり、4億1百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が2億47百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇し、81.8%となりました。

#### (3) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策により、円安が継続して、デフレ経済から脱却する兆しがみられるなか、当社グループが属する業界においては、輸入原材料高の影響や消費税率上げの影響などから、確実な景気回復が実感される状況には至っておりません。

このような状況のもとで、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、引き続き重点業界における新規開拓及びプライベートブランド商品の拡販に注力いたしました。店舗販売部門においては、ブライダルボックス福岡店を福岡パルコに移転し「WRAPPLE福岡パルコ」としてリニューアルオープンいたしました。また、新しいライフスタイルを提案するcanaelle（キャナエル）をグランツリー武蔵小杉に出店いたしました。ともに集客力の見込める大型商業施設への出店により、来店客数の増加等による売上高確保を目指します。当社グループ全体としては、売上は緩やかながらも回復基調に向かっておりますが、消費税増税による影響が予想以上に長びき回復が遅れたことにより、前年同期の売上を確保することはできませんでした。

利益面では、円安の影響及び輸入品の仕入コスト等の増大により、売上原価率が上昇し、売上の減少と相まって売上総利益額が減少いたしました。

販売費及び一般管理費においては、引き続き業務の効率化を推進することにより、人件費及び物流費を削減することができました。また、本社の一部建替えに伴い、1億57百万円の減損損失を計上しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の連結売上高は363億82百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面においては、連結営業利益は11億25百万円（前年同期比26.7%減）、連結経常利益は13億64百万円（前年同期比14.4%減）、連結四半期純利益は7億46百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主にオリジナルブランド商品を販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、紙袋において特注品の受注活動に注力したものの、既製品の売上減をカバーするまでには至りませんでした。その結果、紙製品事業の連結売上は70億57百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

#### 〔化成品・包装資材事業〕

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は、お客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第3四半期連結累計期間においては、化成品の特注品の受注と新規開拓商品の強化及び食品関連包材の販売強化に注力してまいりましたが、予想以上に消費の回復が遅れました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は193億42百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### 〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。当第3四半期連結累計期間は、主力商品である文具事務用品の拡販や新商品の開発に努めてまいりましたが、クリスマスを中心とした季節イベント商品の販売が不振となりました。その結果、店舗用品事業の連結売上は99億82百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 805,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,419,300	234,193	—
単元未満株式	普通株式 33,226	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	234,193	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	779,000	—	779,000	3.21
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
ヘイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町 祖母井1702-1	11,500	—	11,500	0.04
計	—	805,300	—	805,300	3.31

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,836	6,459
受取手形及び売掛金	5,988	※1 7,069
商品及び製品	5,057	6,037
原材料及び貯蔵品	529	533
その他	838	887
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	20,239	20,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,033	4,817
土地	7,280	7,246
その他（純額）	1,812	1,870
有形固定資産合計	14,127	13,934
無形固定資産		
のれん	36	9
その他	1,088	861
無形固定資産合計	1,125	870
投資その他の資産		
その他	2,629	2,667
貸倒引当金	△53	△45
投資その他の資産合計	2,576	2,621
固定資産合計	17,829	17,426
資産合計	38,068	38,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619	2,692
未払法人税等	781	400
賞与引当金	310	128
役員賞与引当金	21	19
その他	1,109	1,560
流動負債合計	4,842	4,802
固定負債		
退職給付に係る負債	841	876
その他	1,367	1,301
固定負債合計	2,209	2,178
負債合計	7,051	6,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	35,278	35,526
自己株式	△878	△878
株主資本合計	37,110	37,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	97
繰延ヘッジ損益	22	184
土地再評価差額金	△6,228	△6,240
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	△6,123	△5,961
少数株主持分	30	22
純資産合計	31,017	31,418
負債純資産合計	38,068	38,400

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	37,436	36,382
売上原価	25,768	25,278
売上総利益	11,667	11,103
販売費及び一般管理費	10,131	9,977
営業利益	1,536	1,125
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	3	10
受取賃貸料	22	21
受取手数料	29	66
雑収入	103	208
営業外収益合計	175	310
営業外費用		
為替差損	73	37
雑損失	44	32
営業外費用合計	118	70
経常利益	1,593	1,364
特別利益		
有形固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	105	15
保険解約返戻金	8	3
特別利益合計	114	46
特別損失		
減損損失	—	157
特別損失合計	—	157
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,254
法人税等	735	514
少数株主損益調整前四半期純利益	972	739
少数株主損失(△)	△33	△7
四半期純利益	1,005	746

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	972	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	10
繰延ヘッジ損益	113	162
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	△9	173
四半期包括利益	962	912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994	919
少数株主に係る四半期包括利益	△32	△7

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	138百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	735百万円	700百万円
のれんの償却額	27百万円	27百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	258	11	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	258	11	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	258	11	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	258	11	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,401	19,474	10,560	—	37,436	—	37,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	—	779	788	△788	—
計	7,401	19,483	10,560	779	38,225	△788	37,436
セグメント利益	1,160	1,274	273	33	2,741	△1,204	1,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,057	19,342	9,982	—	36,382	—	36,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	—	746	756	△756	—
計	7,057	19,351	9,982	746	37,138	△756	36,382
セグメント利益	1,022	976	284	7	2,290	△1,165	1,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,165百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失157百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	42円86銭	31円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,005	746
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,005	746
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,470	23,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 . . . . . 258百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 11円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。